

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当期末の預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前期末比3,759億円増加して4兆4,476億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比3,710億円増加して4兆5,394億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前期末比45億円増加して3,041億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、個人向け貸出金が減少したものの、法人向け及び公共向け貸出金の増加により、前期末比1,876億円増加して3兆429億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比130億円増加して1兆2,745億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比393億円増加して606億円となりました。

○損益

（経常収益）

当期の経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息の減少などにより、前期比79億58百万円減少して595億57百万円となりました。

（経常費用）

当期の経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用が減少したものの、多額の株式等償却の計上により、減少幅が前期比11億8百万円に留まる557億21百万円となりました。

（経常利益・当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前期比68億50百万円減少して38億35百万円となりました。また、当期純利益は、前期比52億36百万円減少して16億65百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	82,154	72,416	68,829	67,515	59,557
経常利益	17,011	13,016	9,153	10,685	3,835
当期純利益	9,058	8,965	5,048	6,901	1,665
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (300,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)
純資産額	267,860	275,864	275,540	240,906	277,765
総資産額	4,904,902	4,749,169	4,877,554	4,934,898	5,355,913
預金残高	4,020,822	3,963,431	3,960,208	4,071,711	4,447,681
貸出金残高	2,780,798	2,837,842	2,832,813	2,855,331	3,042,938
有価証券残高	1,446,626	1,032,712	1,048,456	1,261,484	1,274,579
1株当たり純資産額 ^{(注) 1. 2.}	906円07銭	9,347円13銭	9,334円47銭	8,158円88銭	9,419円93銭
1株当たり配当額 ^{(注) 3.} （うち1株当たり中間配当額） ^{(注) 3.}	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	49円50銭 (4円50銭)	80円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (40円00銭)
1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	30円62銭	303円67銭	171円11銭	233円80銭	56円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	30円57銭	303円24銭	170円93銭	233円69銭	56円44銭
配当性向	26.12%	26.35%	52.59%	34.21%	123.98%
従業員数 ^{(注) 4.}	2,219人	2,179人	2,092人	2,058人	2,009人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	222	219	220	213	206
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	191	191	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 ^{(注) 5. 6.}	9.19%	9.04%	8.66%	8.79%	8.88%

(注) 1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
 4. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
 5. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 6. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	651,898	892,871
現金	46,892	42,135
預け金	605,005	850,736
買入金銭債権	29,264	23,598
商品有価証券	5	13
商品国債	5	13
有価証券 ※1.2.8.11.	1,261,484	1,274,579
国債	329,924	247,616
地方債	273,008	335,494
社債	149,925	176,794
株式	105,917	132,717
その他の証券	402,708	381,956
貸出金 ※3.4.5.6.8.9.	2,855,331	3,042,938
割引手形 ※7.	16,525	12,600
手形貸付	92,712	76,851
証書貸付	2,329,208	2,554,384
当座貸越	416,884	399,102
外国為替	9,793	9,429
外国他店預け	8,702	8,202
買入外国為替 ※7.	55	89
取立外国為替	1,035	1,136
その他資産	71,261	59,648
未決済為替貸	87	122
前払費用	225	198
未収収益	2,779	3,153
金融派生商品	11,655	15,116
金融商品等差入担保金 ※8.	52,414	37,389
その他の資産 ※8.	4,099	3,668
有形固定資産 ※10.	33,294	33,854
建物	6,322	6,796
土地	24,728	24,630
リース資産	899	1,105
建設仮勘定	105	0
その他の有形固定資産	1,238	1,321
無形固定資産	4,569	3,753
ソフトウェア	4,412	3,527
その他の無形固定資産	156	226
前払年金費用	8,856	9,079
繰延税金資産	3,008	—
支払承諾見返	20,996	21,938
貸倒引当金	△ 14,866	△ 15,792
資産の部合計	4,934,898	5,355,913

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金 ※8.	4,071,711	4,447,681
当座預金	256,798	295,969
普通預金	2,396,081	2,779,397
貯蓄預金	84,457	90,560
通知預金	13,411	20,579
定期預金	1,131,916	1,101,810
その他の預金	189,045	159,363
譲渡性預金	96,685	91,721
コールマネー	34,782	12,089
債券貸借取引受入担保金 ※8.	112,699	56,643
借入金 ※8.	292,490	380,998
借入金	292,490	380,998
外国為替	296	1,341
売渡外国為替	212	111
未払外国為替	83	1,230
その他負債	58,623	47,694
未決済為替借	60	76
未払法人税等	1,034	870
未払費用	2,968	2,468
前受収益	1,058	998
従業員預り金	3,461	3,641
金融派生商品	22,164	11,573
金融商品等受入担保金	1,360	3,097
リース債務	759	1,111
資産除去債務	201	220
その他の負債	25,554	23,636
役員賞与引当金	29	20
睡眠預金払戻損失引当金	364	247
偶発損失引当金	127	127
株式報酬引当金	80	123
繰延税金負債	—	12,436
再評価に係る繰延税金負債	5,103	5,082
支払承諾	20,996	21,938
負債の部合計	4,693,991	5,078,148
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	165,234	164,581
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	152,832	152,179
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	144,661	148,661
繰越利益剰余金	7,897	3,244
自己株式	△ 1,999	△ 2,071
株主資本合計	225,478	224,752
其他有価証券評価差額金	14,858	42,321
繰延ヘッジ損益	△ 7,447	2,720
土地再評価差額金	7,976	7,928
評価・換算差額等合計	15,387	52,971
新株予約権	41	41
純資産の部合計	240,906	277,765
負債及び純資産の部合計	4,934,898	5,355,913

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
経常収益	67,515	59,557
資金運用収益	42,689	40,805
貸出金利息	29,137	26,716
有価証券利息配当金	12,947	13,437
コールローン利息	40	1
預け金利息	159	228
その他の受入利息	404	422
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,033	10,236
受入為替手数料	3,292	3,390
その他の役務収益	6,741	6,845
その他業務収益	8,965	3,959
外国為替売買益	2,181	1,460
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	6,254	2,080
金融派生商品収益	528	417
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,824	4,553
償却債権取立益	1,083	848
株式等売却益	3,786	2,850
金銭の信託運用益	119	—
その他の経常収益	834	854
経常費用	56,829	55,721
資金調達費用	5,177	2,279
預金利息	2,154	666
譲渡性預金利息	19	17
コールマネー利息	407	112
債券貸借取引支払利息	480	138
借入金利息	420	336
金利スワップ支払利息	1,630	940
その他の支払利息	63	67
役務取引等費用	4,126	3,934
支払為替手数料	693	659
その他の役務費用	3,433	3,274
その他業務費用	4,476	3,905
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	4,446	3,904
国債等債券償却	29	0
営業経費 ※1.	35,134	35,187
その他経常費用	7,914	10,414
貸倒引当金繰入額	1,597	1,592
貸出金償却	4,027	1,350
株式等売却損	—	55
株式等償却	1,948	7,065
その他の経常費用	340	351
経常利益	10,685	3,835

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	1,169	215
固定資産処分損	79	54
減損損失	1,090	161
税引前当期純利益	9,519	3,620
法人税、住民税及び事業税	2,959	2,862
法人税等調整額	△ 340	△ 907
法人税等合計	2,618	1,955
当期純利益	6,901	1,665

株主資本等変動計算書

前事業年度（2020年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,513	△ 2,513
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							6,901	6,901
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 6	△ 6
土地再評価 差額金の取崩							564	564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	2,445	4,945
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,513						△ 2,513
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		6,901						6,901
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	45	38						38
土地再評価 差額金の取崩		564						564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△39,621
当期変動額合計	42	4,988	△32,711	△ 6,325	△ 564	△39,601	△ 20	△34,633
当期末残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906

当事業年度（2021年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,366	△ 2,366
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	—
当期純利益							1,665	1,665
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価 差額金の取崩							47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△ 4,652	△ 652
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,366						△ 2,366
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		1,665						1,665
自己株式の取得	△ 72	△ 72						△ 72
自己株式の処分		—						—
土地再評価 差額金の取崩		47						47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,463	10,167	△ 47	37,584	—	37,584
当期変動額合計	△ 72	△ 725	27,463	10,167	△ 47	37,584	—	36,858
当期末残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,141百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益3,196百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 | |
| 貸倒引当金 | 15,792百万円 |
| (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 | |
| 連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」 | |
| 「(貸倒引当金)」に記載した内容と同一であります。 | |

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度末から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続に関する注記を、「注記事項（重要な会計方針）」「9. その他採用した重要な会計方針」に記載しております。

(役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,373百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
37,000百万円
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 606百万円
延滞債権額 30,120百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 116百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 28,806百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 59,650百万円
なお、上記※3. から※6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,689百万円

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	463,257百万円
貸出金	97,207百万円
計	560,464百万円

担保資産に対応する債務
預金 15,526百万円
債券貸借取引受入担保金 56,643百万円
借入金 370,133百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	400百万円
その他（金融商品等差入担保金）	30,000百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	7,389百万円
---	----------

保証金及び敷金	1,633百万円
---------	----------

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,010,407百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	936,745百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
23,339百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。
給与・手当 13,290百万円
事務委託費 4,166百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,772百万円
その他有価証券評価差額金	5,058百万円
株式等償却	2,427百万円
退職給付引当金	1,564百万円
減価償却費	1,098百万円
賞与引当金	427百万円
繰延ヘッジ損失	389百万円
その他	2,080百万円
繰延税金資産小計	19,820百万円
評価性引当額	△7,189百万円
繰延税金資産合計	12,630百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,348百万円
繰延ヘッジ利益	△1,578百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△25,067百万円
繰延税金資産の純額	△12,436百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△7.6%
住民税均等割等	1.5%
評価性引当額の増減によるもの	21.1%
その他	7.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.9%

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	33,133 (42)	9,598	42,689	32,502 (33)	8,336	40,805
資金調達費用	531	4,687 (42)	5,176	684	1,628 (33)	2,279
資金運用収支	32,602	4,911	37,513	31,818	6,707	38,526
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	9,830	203	10,033	10,001	234	10,236
役員取引等費用	4,037	89	4,126	3,837	96	3,934
役員取引等収支	5,793	113	5,907	6,163	138	6,302
その他業務収益	3,896	5,069	8,965	1,396	2,563	3,959
その他業務費用	3,901	575	4,476	3,406	498	3,905
その他業務収支	△4	4,493	4,488	△2,010	2,064	54
業務粗利益	38,392	9,519	47,911	35,973	8,911	44,884
業務粗利益率	0.96	2.08	1.14	0.84	1.81	0.99
業務純益			11,850			9,956
実質業務純益			12,559			10,427
コア業務純益			10,781			12,252
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			8,617			9,056

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度0百万円、当事業年度一百万円)を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,968,657 (245,268)	456,463	4,179,852	4,250,636 (246,714)	490,032	4,493,953
	利息	33,133 (42)	9,598	42,689	32,502 (33)	8,336	40,805
	利回り	0.83	2.10	1.02	0.76	1.70	0.90
うち貸出金	平均残高	2,576,966	240,088	2,817,055	2,691,097	248,278	2,939,375
	利息	24,219	4,918	29,137	23,662	3,053	26,716
	利回り	0.93	2.04	1.03	0.87	1.23	0.90
うち有価証券	平均残高	865,031	179,693	1,044,724	1,029,769	206,029	1,235,798
	利息	8,445	4,501	12,946	8,355	5,082	13,437
	利回り	0.97	2.50	1.23	0.81	2.46	1.08
うち預け金等	平均残高	248,259	29,716	277,976	257,542	26,337	283,879
	利息	158	41	199	255	△25	229
	利回り	0.06	0.14	0.07	0.09	△0.09	0.08
資金調達勘定	平均残高	4,350,387	453,852 (245,268)	4,558,970	4,646,143	490,124 (246,714)	4,889,552
	利息	531	4,687 (42)	5,176	684	1,628 (33)	2,279
	利回り	0.01	1.03	0.11	0.01	0.33	0.04
うち預金	平均残高	3,927,962	123,850	4,051,812	4,160,819	114,373	4,275,193
	利息	239	1,915	2,154	198	467	666
	利回り	0.00	1.54	0.05	0.00	0.40	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	103,787	926	104,713	93,315	1,009	94,325
	利息	19	0	19	17	0	17
	利回り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	294,970	39,232	334,203	378,368	60,189	438,558
	利息	5	822	827	△4	453	449
	利回り	0.00	2.09	0.24	△0.00	0.75	0.10

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度532,024百万円、当事業年度535,835百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,657百万円、当事業年度一百万円)及び利息(前事業年度0百万円、当事業年度一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度231百万円、当事業年度208百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	368	△ 1,110	133	2,351	705	3,206
	利率による増減	△ 1,507	124	△ 2,166	△ 2,982	△ 1,967	△ 5,090
	純 増 減	△ 1,138	△ 985	△ 2,033	△ 631	△ 1,261	△ 1,883
うち貸出金	残高による増減	△ 103	△ 174	△ 201	1,071	167	1,264
	利率による増減	△ 1,337	△ 319	△ 1,733	△ 1,628	△ 2,032	△ 3,686
	純 増 減	△ 1,440	△ 494	△ 1,934	△ 557	△ 1,864	△ 2,421
うち有価証券	残高による増減	399	△ 955	△ 20	1,607	659	2,367
	利率による増減	△ 38	446	△ 128	△ 1,697	△ 78	△ 1,876
	純 増 減	360	△ 509	△ 148	△ 90	581	491
うち預け金等	残高による増減	26	△ 2	22	5	△ 4	4
	利率による増減	△ 43	23	△ 18	91	△ 62	25
	純 増 減	△ 17	20	3	97	△ 67	29
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	6	△ 773	77	35	374	373
	利率による増減	160	△ 1,735	△ 2,328	116	△ 3,432	△ 3,270
	純 増 減	167	△ 2,509	△ 2,251	152	△ 3,058	△ 2,896
うち預金	残高による増減	5	△ 213	40	13	△ 146	118
	利率による増減	△ 42	△ 95	△ 386	△ 54	△ 1,301	△ 1,607
	純 増 減	△ 37	△ 309	△ 346	△ 40	△ 1,448	△ 1,488
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	△ 1
	利率による増減	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	純 増 減	△ 2	0	△ 1	△ 2	0	△ 2
うち借入金等	残高による増減	0	115	91	0	439	257
	利率による増減	△ 2	△ 238	△ 216	△ 10	△ 808	△ 636
	純 増 減	△ 1	△ 123	△ 125	△ 9	△ 368	△ 378

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,830	203	10,033	10,001	234	10,236
うち預金・貸出業務	1,609	—	1,609	1,806	40	1,846
うち為替業務	3,135	157	3,292	3,237	153	3,390
うち証券業務	1,547	—	1,547	1,492	—	1,492
うち代理業務	99	—	99	103	—	103
役務取引等費用	4,037	89	4,126	3,837	96	3,934
うち為替業務	675	18	693	645	14	659

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	3,896	5,069	8,965	1,396	2,563	3,959
うち外国為替売買益	—	2,181	2,181	—	1,460	1,460
うち商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益	2,678	3,575	6,254	1,031	1,049	2,080
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	1,216	△ 687	528	364	52	417
その他業務費用	3,901	575	4,476	3,406	498	3,905
うち商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却損	3,871	575	4,446	3,406	498	3,904
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	29	—	29	0	—	0
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
給料・手当	14,402	14,188
退職給付費用	854	1,673
福利厚生費	181	177
減価償却費	2,901	2,853
土地建物機械賃借料	1,785	1,640
営繕費	135	102
消耗品費	336	383
給水光熱費	266	250
旅費	115	39
通信費	639	577
広告宣伝費	192	149
租税公課	2,161	2,175
その他	11,161	10,975
合 計	35,134	35,187

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法人	残 高	1,637,468	1,872,350
	構成比	40.22	42.10
個人	残 高	2,434,243	2,575,331
	構成比	59.78	57.90
合 計	残 高	4,071,711	4,447,681
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
一般財形預金	21,723	22,090
財形年金預金	5,537	4,923
財形住宅預金	3,548	3,502
合 計	30,808	30,516

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (2020年3月31日)	287,883	239,167	384,545	116,944	96,101	7,271	1,131,913
	当事業年度 (2021年3月31日)	274,834	236,737	398,130	99,975	85,121	7,010	1,101,807
固定金利 定期預金	前事業年度 (2020年3月31日)	287,841	239,166	384,524	116,860	96,090	7,271	1,131,755
	当事業年度 (2021年3月31日)	274,790	236,699	398,105	99,966	85,121	7,010	1,101,692
変動金利 定期預金	前事業年度 (2020年3月31日)	5	1	20	83	11	—	122
	当事業年度 (2021年3月31日)	8	37	24	8	—	—	80
その他	前事業年度 (2020年3月31日)	36	—	—	—	—	—	36
	当事業年度 (2021年3月31日)	35	—	—	—	—	—	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,750,749	—	2,750,749	3,186,506	—	3,186,506
	構成比	65.99	—	65.99	70.20	—	70.20
うち有利息預金	残 高	2,030,872	—	2,030,872	2,352,812	—	2,352,812
	構成比	48.72	—	48.72	51.83	—	51.83
定期性預金	残 高	1,131,916	—	1,131,916	1,101,810	—	1,101,810
	構成比	27.15	—	27.15	24.27	—	24.27
うち固定金利 定期預金	残 高	1,131,755			1,101,692		
	構成比	27.15			24.27		
うち変動金利 定期預金	残 高	122			80		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	82,878	106,166	189,045	38,972	120,391	159,363
	構成比	1.99	2.55	4.54	0.86	2.65	3.51
預金合計	残 高	3,965,544	106,166	4,071,711	4,327,290	120,391	4,447,681
	構成比	95.13	2.55	97.68	95.33	2.65	97.98
譲渡性預金	残 高	95,685	1,000	96,685	91,221	500	91,721
	構成比	2.30	0.02	2.32	2.01	0.01	2.02
総合計	残 高	4,061,230	107,166	4,168,397	4,418,511	120,891	4,539,402
	構成比	97.43	2.57	100.00	97.34	2.66	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,754,392	—	2,754,392	3,024,819	—	3,024,819
	構成比	66.27	—	66.27	69.23	—	69.23
うち有利息預金	残 高	2,047,217	—	2,047,217	2,269,854	—	2,269,854
	構成比	49.25	—	49.25	51.95	—	51.95
定期性預金	残 高	1,154,813	—	1,154,813	1,119,269	—	1,119,269
	構成比	27.78	—	27.78	25.61	—	25.61
うち固定金利 定期預金	残 高	1,154,641			1,119,132		
	構成比	27.78			25.61		
うち変動金利 定期預金	残 高	131			97		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	18,756	123,850	142,607	16,730	114,373	131,104
	構成比	0.45	2.98	3.43	0.38	2.62	3.00
預金合計	残 高	3,927,962	123,850	4,051,812	4,160,819	114,373	4,275,193
	構成比	94.50	2.98	97.48	95.22	2.62	97.84
譲渡性預金	残 高	103,787	926	104,713	93,315	1,009	94,325
	構成比	2.50	0.02	2.52	2.14	0.02	2.16
総合計	残 高	4,031,749	124,776	4,156,526	4,254,135	115,383	4,369,518
	構成比	97.00	3.00	100.00	97.36	2.64	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	16,525	—	16,525	12,600	—	12,600
手形貸付	85,049	7,662	92,712	72,585	4,266	76,851
証書貸付	2,095,161	234,047	2,329,208	2,306,512	247,871	2,554,384
当座貸越	416,884	—	416,884	399,102	—	399,102
合 計	2,613,620	241,710	2,855,331	2,790,800	252,137	3,042,938

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	16,981	—	16,981	12,895	—	12,895
手形貸付	87,655	6,645	94,301	78,545	4,683	83,229
証書貸付	2,070,770	233,443	2,304,213	2,207,219	243,594	2,450,814
当座貸越	401,558	—	401,558	392,436	—	392,436
合 計	2,576,966	240,088	2,817,055	2,691,097	248,278	2,939,375

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,855,331	3,042,938
中小企業等貸出金残高 (B)	2,008,366	2,120,507
割 合 (B) / (A)	70.33	69.68

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
個人ローン	636,351	628,767
住宅ローン	544,058	540,592
その他の個人ローン	92,293	88,175

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (2020年3月31日)	1,223,219	392,611	286,499	182,072	668,874	102,054	2,855,331
	当事業年度 (2021年3月31日)	1,203,296	398,073	373,710	223,199	758,983	85,674	3,042,938
うち変動金利	前事業年度 (2020年3月31日)		105,364	54,031	31,789	148,589	101,916	
	当事業年度 (2021年3月31日)		95,480	54,290	32,196	145,949	85,564	
うち固定金利	前事業年度 (2020年3月31日)		287,247	232,467	150,282	520,285	137	
	当事業年度 (2021年3月31日)		302,593	319,420	191,002	613,033	109	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,315,891	46.09	1,336,207	43.91
運転資金	1,539,440	53.91	1,706,731	56.09
合 計	2,855,331	100.00	3,042,938	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,855,331	100.00	3,042,938	100.00
製造業	450,894	15.79	492,248	16.18
農業、林業	3,952	0.14	4,038	0.13
漁業	2,678	0.09	2,775	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,922	0.24	5,964	0.20
建設業	93,489	3.27	121,813	4.00
電気・ガス・熱供給・水道業	75,781	2.65	81,545	2.68
情報通信業	11,093	0.39	11,782	0.39
運輸業、郵便業	151,315	5.30	172,397	5.66
卸売業、小売業	328,048	11.49	339,263	11.15
金融業、保険業	101,013	3.54	130,550	4.29
不動産業、物品賃貸業	384,059	13.45	381,114	12.52
宿泊業	9,395	0.33	8,550	0.28
飲食業	15,670	0.55	20,625	0.68
医療・福祉	99,790	3.50	108,917	3.58
その他のサービス	91,103	3.19	97,668	3.21
地方公共団体	269,436	9.44	293,625	9.65
その他	760,690	26.64	770,052	25.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,855,331	—	3,042,938	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,387	—	4,693	12
債権	19,346	139	17,377	225
商品	—	—	—	—
不動産	614,768	1,504	645,600	1,808
その他	3,171	0	1,626	—
計	642,674	1,643	669,297	2,046
保証	1,120,504	6,168	1,191,698	6,543
信用	1,092,151	13,183	1,181,942	13,348
合計	2,855,331	20,996	3,042,938	21,938

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)				当事業年度 (2021年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,310	8,019	7,310	8,019	8,019	8,490	8,019	8,490
個別貸倒引当金	7,113	6,847	7,113	6,847	6,847	7,301	6,847	7,301
			(1,154)				(666)	
合計	14,423	14,866	14,423	14,866	14,866	15,792	14,866	15,792
			(1,154)				(666)	

(注) 期中減少額欄の () 内は、貸倒引当金の目的使用額 (内書き) であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
貸出金償却額	4,027	1,350

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
破綻先債権額	812	(0.02%)	606	(0.01%)
延滞債権額	26,978	(0.94%)	30,120	(0.98%)
3カ月以上延滞債権額	193	(0.00%)	116	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	26,783	(0.93%)	28,806	(0.94%)
合計	54,767	(1.91%)	59,650	(1.96%)

(注) () 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,642	(0.19%)	3,818	(0.12%)
危険債権	22,272	(0.76%)	26,933	(0.87%)
要管理債権	26,976	(0.92%)	28,922	(0.93%)
小計	54,892	(1.89%)	59,674	(1.93%)
正常債権	2,845,905	(98.10%)	3,031,306	(98.06%)
合計	2,900,798	(100.00%)	3,090,981	(100.00%)

有価証券

有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	329,924	—	329,924	247,616	—	247,616
	構成比	26.15	—	26.15	19.43	—	19.43
地方債	残高	273,008	—	273,008	335,494	—	335,494
	構成比	21.64	—	21.64	26.32	—	26.32
社債	残高	149,925	—	149,925	176,794	—	176,794
	構成比	11.89	—	11.89	13.87	—	13.87
株式	残高	105,917	—	105,917	132,717	—	132,717
	構成比	8.40	—	8.40	10.41	—	10.41
その他の証券	残高	173,845	228,862	402,708	177,523	204,432	381,956
	構成比	13.78	18.14	31.92	13.93	16.04	29.97
うち外国債券	残高	—	228,862	228,862	—	204,432	204,432
	構成比	—	18.14	18.14	—	16.04	16.04
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,032,621	228,862	1,261,484	1,070,146	204,432	1,274,579
	構成比	81.86	18.14	100.00	83.96	16.04	100.00

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	285,773	—	285,773	290,356	—	290,356
	構成比	27.35	—	27.35	23.49	—	23.49
地方債	残高	198,451	—	198,451	309,306	—	309,306
	構成比	19.00	—	19.00	25.03	—	25.03
社債	残高	151,405	—	151,405	168,756	—	168,756
	構成比	14.49	—	14.49	13.66	—	13.66
株式	残高	78,043	—	78,043	74,581	—	74,581
	構成比	7.47	—	7.47	6.04	—	6.04
その他の証券	残高	151,357	179,693	331,050	186,768	206,029	392,797
	構成比	14.49	17.20	31.69	15.11	16.67	31.78
うち外国債券	残高	—	179,693	179,693	—	206,029	206,029
	構成比	—	17.20	17.20	—	16.67	16.67
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	865,031	179,693	1,044,724	1,029,769	206,029	1,235,798
	構成比	82.80	17.20	100.00	83.33	16.67	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (2020年3月31日)	33,300	37,000	—	40,000	70,000	144,000	—	324,300
	当事業年度 (2021年3月31日)	12,000	25,000	40,000	—	31,000	138,000	—	246,000
地方債	前事業年度 (2020年3月31日)	3,492	1,472	18,372	13,772	226,501	8,771	—	272,383
	当事業年度 (2021年3月31日)	901	8,455	14,716	15,316	284,191	11,710	—	335,291
社債	前事業年度 (2020年3月31日)	24,110	16,299	13,946	1,063	79,400	14,981	—	149,800
	当事業年度 (2021年3月31日)	8,994	19,518	17,684	3,238	105,150	22,487	—	177,072
株式	前事業年度 (2020年3月31日)	—	—	—	—	—	—	105,917	105,917
	当事業年度 (2021年3月31日)	—	—	—	—	—	—	132,717	132,717
その他の証券	前事業年度 (2020年3月31日)	20,830	46,011	63,925	20,457	73,117	85,572	82,370	392,285
	当事業年度 (2021年3月31日)	22,848	52,129	38,065	25,756	93,263	67,766	81,863	381,693
うち外国債券	前事業年度 (2020年3月31日)	20,830	40,396	15,671	9,794	15,487	85,374	30,884	218,439
	当事業年度 (2021年3月31日)	20,042	35,316	3,874	13,285	39,092	65,625	26,933	204,169
うち外国株式	前事業年度 (2020年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (2021年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
国債	53	8
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	53	8

公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
地方債・政府保証債	499	99
合 計	499	99

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
国債	1,007	958
地方債	—	—
合 計	1,007	958

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
投資信託	30,623	23,674

公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
国債	1,342	456
地方債・政府保証債	—	—
合 計	1,342	456

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2020年3月期)		当事業年度 (2021年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,427	15,930,444	14,682	15,486,119
	各地より受けた分	14,227	15,874,034	14,277	15,232,602
代金取立	各地へ向けた分	232	449,636	200	391,252
	各地より受けた分	224	433,124	190	371,808

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
仕向為替	売渡為替	5,163	4,313
	買入為替	11	6
被仕向為替	支払為替	5,191	3,857
	取立為替	134	114
外国為替取扱高合計		10,502	8,292
外貨建資産期末残高		3,171	3,260

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資信託	85,960	93,794
一時払保険	153,859	158,056
金融商品仲介	59,717	52,268
合 計	299,536	304,118

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
総資産経常利益率	0.21	0.07
純資産経常利益率	4.13	1.47
総資産当期純利益率	0.14	0.03
純資産当期純利益率	2.67	0.64

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
 なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.83	2.10	1.02	0.76	1.70	0.90
資金調達原価	0.78	1.38	0.88	0.72	0.64	0.75
総資金利鞘	0.05	0.72	0.14	0.04	1.06	0.15

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金期末残高	1,960	2,190
貸出金期末残高	1,343	1,468

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預金期末残高	40,080	44,071
貸出金期末残高	27,455	29,543

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	64.35	225.54	68.49	63.16	208.56	67.03
	期中平均値	63.91	192.41	67.77	63.25	215.17	67.27
預証率	期末値	25.42	213.55	30.26	24.21	169.10	28.07
	期中平均値	21.45	144.01	25.13	24.20	178.56	28.28

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		0	

② 満期保有目的の債券 該当ありません。

③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式50百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	79,269	37,219	42,050	110,446	43,213	67,233
	債券	357,151	352,843	4,308	299,336	296,632	2,704
	国債	153,641	151,051	2,590	119,032	117,655	1,377
	地方債	122,871	121,556	1,314	119,968	118,919	1,048
	社債	80,638	80,236	402	60,335	60,056	278
	その他	199,732	189,926	9,805	173,410	166,094	7,315
	小計	636,153	579,989	56,164	583,193	505,940	77,252
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	21,831	33,102	△11,271	17,435	19,075	△1,639
	債券	395,707	399,656	△3,949	460,568	466,491	△5,922
	国債	176,282	178,987	△2,704	128,583	132,911	△4,328
	地方債	150,137	150,923	△785	215,525	216,444	△918
	社債	69,286	69,745	△459	116,459	117,135	△675
	その他	201,292	220,979	△19,686	206,272	215,351	△9,078
	小計	618,831	653,738	△34,907	684,277	700,918	△16,640
合 計		1,254,984	1,233,727	21,257	1,267,471	1,206,859	60,611

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,467		2,461	
その他	1,683		2,272	
合 計	4,151		4,734	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,720	3,786	—	3,768	2,850	55
債券	429,748	1,347	1,512	269,334	525	647
国債	342,250	1,033	1,512	163,087	197	647
地方債	51,261	232	—	87,286	286	—
社債	36,236	81	—	18,960	40	—
その他	237,078	4,907	2,934	135,690	1,555	3,257
合 計	672,546	10,040	4,446	408,793	4,931	3,959

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度 (2020年3月31日)				当事業年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	21,920	20,186	634	634	28,051	27,199	633	633
	受取変動・支払固定	21,920	20,186	△360	△360	28,051	27,199	△292	△292
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建・買建	6,699・6,699	6,699・6,699	△9・9	100・△17	6,911・6,911	6,788・6,788	△4・4	100・△18
合 計				273	357			341	423

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (2020年3月31日)				当事業年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	71,942	35,296	13	13	36,582	6,397	5	5
	為替予約 売建・買建	86,832・43,306	636・1,099	57・207	57・207	94,017・43,640	6,302・3,798	△1,810・1,411	△1,810・1,411
	通貨オプション 売建・買建	315,412・315,412	226,181・226,181	△9,524・9,524	5,833・△2,688	286,218・286,218	202,296・202,296	△7,555・7,555	6,042・△3,084
	その他 売建・買建	14,462・14,462	14,462・14,462	96・△96	96・133	24,189・24,189	24,189・24,189	23・△23	29・296
	合計			278	3,652			△393	2,891

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	301,252	301,252	△10,681	247,695	235,695	3,797
	合計				△10,681			3,797

(注) 1.主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	29,784	24,343	66	26,853	24,639	△1,289
	資金関連スワップ		32,589	—	△242	42,506	—	△124
	合計		—	—	△176	—	—	△1,413

(注) 1.主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	11	5.33	13	6.75
現金預け金	202	94.67	192	93.25
合 計	213	100.00	206	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	213	100.00	206	100.00
合 計	213	100.00	206	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
金銭信託	213	206

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (2020年3月31日)	—	—	—	213	—	213
	当事業年度 (2021年3月31日)	—	—	—	206	—	206

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。